

4 保 安

【目次】

概要

- 4-1 県内高圧ガス保安法関係事故集計表
- 4-2 高圧ガス関係事業所の推移
- 4-3 高圧ガス別事業所の内訳
- 4-4 市町村別事業所数
- 4-5 高圧ガス貯槽の基数
- 4-6 LPガス事故件数
- 4-7 LPガス事故件数（2）
- 4-8 LPガス事故件数の年別推移
- 4-9 液化石油ガス（LPガス）販売事業所の推移（LPガス法関係）
- 4-10 市町村別LPガス販売事業所数
- 4-11 液化石油ガス販売量の推移
- 4-12 液化石油ガスの利用状況（一般家庭用）
- 4-13 令和元年度高圧ガス関係試験結果
- 4-14 高圧ガス保安功労者等表彰状況
- 4-15 電気工事業者数年別推移
- 4-16 電気工事業者への立入検査実施状況
- 4-17 電気用品に関する立入検査実施状況
- 4-18 電気工事士免状の交付状況
- 4-19 火薬類事故発生状況
- 4-20 火薬類種類別取扱別事故件数（R1）
- 4-21 火薬類譲受・消費許可件数年別推移
- 4-22 火薬庫の種類別棟数
- 4-23 火薬類販売事業所数
- 4-24 武器等製造法に係る許可事業者数
- 4-25 立入検査等実施状況（産業保安）
- 4-26 火薬類取扱保安責任者免状の交付・講習
- 4-27 令和元年度火薬類取扱保安責任者試験の結果
- 4-28 火薬類関係保安功労者等表彰状況
- 4-29 危険物許可施設の現況
- 4-30 危険物取扱者試験実施状況
- 4-31 危険物取扱者免状交付状況
- 4-32 危険物取扱者保安講習実施状況

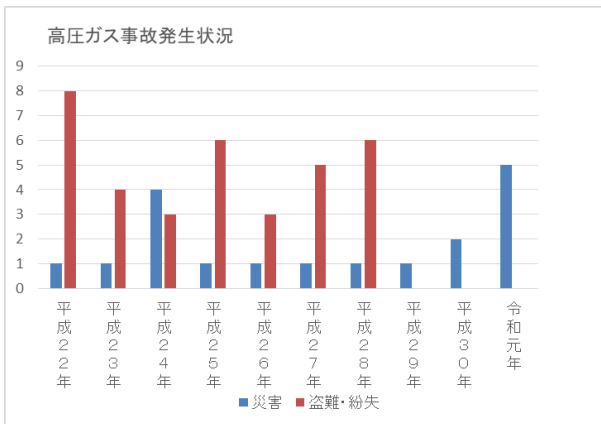
1 保安

高圧ガス

県内の令和元年中の高圧ガス保安法関係の事故は5件(前年比3件増)であった。このうち、災害事故が5件(噴出・漏えい)であり、容器の盗難はなかった。

全国の状況について見ると、令和元年中の高圧ガス保安法関係の事故は705件発生しており、前年から132件減少した。事故の内訳は、災害(漏えい・火災等)に係るものが650件(前年比29件減)、「紛失・盗難」に係るものが55件(前年比103件減)であった。

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	
製造事業所	一般	0	72	0	81	1	126	0	134	0	143	0	154
	LP	0	18	1	17	0	20	1	11	0	28	3	37
	コンビナート	0	48	0	45	0	45	0	44	0	86	0	73
	冷凍	1	140	0	193	0	272	0	271	0	310	2	274
	小計	0	278	1	336	1	463	1	460	0	567	5	478
	移動	0	31	0	24	0	23	0	18	0	19	0	26
	消費	0	73	0	83	0	80	0	73	0	73	0	44
	その他	0	7	0	20	0	13	0	17	2	20	0	15
	災害計	1	389	1	463	1	579	1	568	2	679	5	650
	盗難・紛失	3	406	5	301	6	371	0	254	0	158	0	55
合計	4	795	6	764	7	950	1	822	2	837	5	705	



LPガス

県内の令和元年中のLPガスの事故は5件(前年比増減なし)であった。

事故の内訳は、漏えい4件、爆発・火災が1件である。

全国のLPガス事故件数は198件(前年比8件減)、これに対する死者は0名(前年比1名減)、負傷者は31名(前年比15名減)であった。

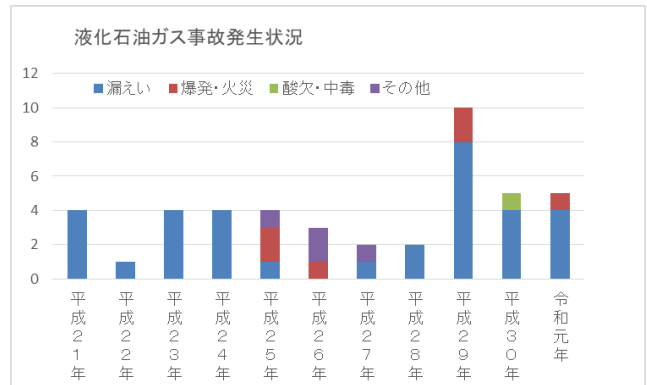
このような事故に対し、販売事業者の保安意識

の向上及び消費者への注意喚起等に努める必要がある。

最近の液化石油ガス関係事故件数

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
漏えい	0	1	2	8	4(2)	4
漏えい爆発	1(1)	0	0	1(1)	0	1(2)
漏えい火災	0	0	0	1(2)	0	0
酸欠・中毒	0	0	0	0	1(2)	0
その他	2	1	0	0	0	0
県内合計	3(1)	2	2	10(3)	5(4)	5(2)
全国	187	182	139	193	206	198

※カッコ内は負傷者数



県内のLPガス販売事業者数は102事業所、販売店数は123件(令和2年3月31日現在)である。

電気工事二法

県内の電気工事業者数は472事業者(令和2年3月31日現在)である。

このうち、登録電気工事業者は297事業者(前年比9増)、みなし登録電気工事業者は173事業者(前年比5増)である。通知事業者は県内にはないが、みなし通知事業者が2件ある。

また、立入検査は、20年で全事業者を検査することを目標としているが、令和元年度は9件実施した。

電気工事士法に基づく電気工事士免状の交付事務のうち、平成20年度から第二種電気工事士免状の交付については鳥取県電気工業組合に委託している。また、平成29年度から第一種電気工事士免状の交付についても同組合に委託をした。令和元年度の交付数は、第一種電気工事士免状が45件、第二種電気工事士免状が325件であり、それぞれ累計で3,029件、12,430件となっている。

火薬類

県内の令和元年度中の火薬類事故は、がん具煙火消費中の事故が1件発生した。

全国的には平年並の事故件数だったが、煙火の消費中の事故件数が多く55件となっている。

県内の火薬関係事故件数の推移

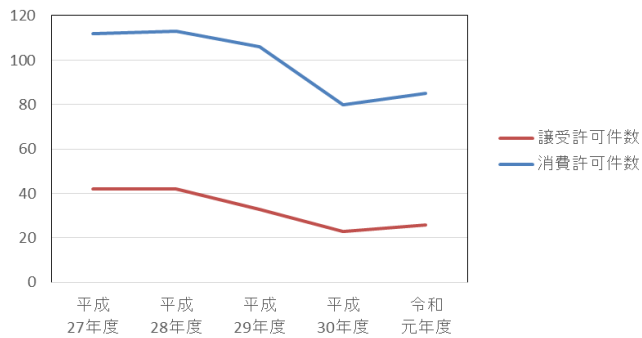
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
県内	事故件数	0	0	0	1	1
	死者数	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	0	0	1	0

全国の火薬関係事故件数の推移

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
全国	事故件数	61	66	58	72	57
	死者数	0	0	1	3	0
	負傷者数	39	27	21	22	22

また、県内の譲受・消費許可件数は下図のとおりである。

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
譲受許可件数	42	42	33	23	26
消費許可件数	112	113	106	80	85



4-1 県内高圧ガス保安法関係事故集計表

(各年12月31日現在)

	L P ガ ス															一般ガス			冷 凍			合 計		
	販 売 所			消 費 先						運 搬 中			小 計			件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者
				自 損 故 意			そ の 他																	
	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者
平成 24年	1						3						4			1			2			7	0	0
平成 25年	1						6						7			6						7	0	0
平成 26年							3		1				3			1			1			4		1
平成 27年							2									6						8		0
平成 28年							2						2			7						9		0
平成 29年							10		2				10		2	1		1				11		3
平成 30年							5		4				5		4	2						7		4
令和 元年							5		2				5		2	3			2			10		2

※平成30年事故件数について、数え上げの基準の変更により平成30年年報と数値が異なる。(LPガス事故8件→5件、LPガス事故負傷者5件→4件)

4-2 高圧ガス関係事業所の推移

(令和2年4月1日現在)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
第一種製造者	LPガス	20	20	20	21	19
	一般ガス	20	20	20	18	19
	兼業	3	3	3	3	3
	冷凍	39	42	44	40	40
第二種製造者	LPガス	2	2	2	2	2
	一般ガス	113	115	118	121	120
	冷凍	464	471	479	484	489
販売事業者	LPガス	13	14	15	16	14
	一般ガス	177	179	190	193	166
	LP・一般兼業	25	26	26	26	17
	冷凍	227	227	227	227	227
貯蔵所		69	69	73	74	71
容器検査所		6	6	6	6	4
容器製造事業者		1	1	1	1	1
特定高圧ガス消費者		20	20	22	22	23
計		1199	1215	1246	1254	1215

4-3 高圧ガス別事業所の内訳

※複数のガスを取扱う事業所含む

(令和2年4月1日現在)

	第一種製造者	第二種製造者	販売所	貯蔵所	特定高圧ガス消費者
空気	3	17	3	0	0
酸素	9	37	35	24	15
アセチレン	0	0	22	9	0
窒素	7	35	32	35	0
水素	0	0	15	9	0
炭酸ガス	7	32	69	15	0
フロンガス	31	439	335	7	0
塩素	0	0	3	0	0
LPガス	22	2	36	23	7
アルゴン	1	3	7	9	0
アンモニア	0	41	7	1	0
硫化水素	0	0	0	0	0
エチレン	0	0	4	0	0
天然ガス	7	0	3	4	0
一酸化炭素	0	0	0	0	0
特殊ガス	0	0	5	4	3
その他	0	2	14	11	0
計	87	608	590	151	25

4-4 市町村別事業所数

(令和2年4月1日現在)

市町村名	第一種製造者				計	第二種製造者		特定高圧ガス消費者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	容器検査所	容器製造所	一般ガス販売所 (冷凍機販売除く)	販売所 (冷凍機販売)
	LPGガス	一般ガス	LPGガス・ 一般ガス兼業	冷凍・冷房		LPGガス・ 一般ガス	冷凍・冷房							
鳥取市	4	7	2	3	16	49	132	6	3	21	2		88	72
米子市	5	7		3	15	24	116	7	4	14			58	67
倉吉市	6		1	1	8	14	33	7	8	4	2	1	22	27
境港市	2	2		26	30	6	105		2	1			17	16
岩美町				2	2	3	5			1			1	5
若桜町					0		1							
智頭町					0	3	2						3	3
八頭町					0	2	5	1	1				3	3
三朝町					0	3	9						2	2
湯梨浜町					0	2	13						2	10
琴浦町	2	1		5	8	5	25		1	4			2	10
北栄町		1			1	2	6						0	4
日吉津村					0		5						5	3
大山町					0	5	13	2		3			1	4
南部町					0	2	2			2			1	1
伯耆町					0		4							
日南町					0	1	1		1				1	
日野町					0	1	3			1			1	
江府町		1			1		9							
合計	19	19	3	40	81	122	489	23	20	51	4	1	207	227

4-5 高圧ガス貯槽の基数

(単位:基)(令和2.4.1現在)

	3t以上 10t未満	10t以上 50t未満	50t以上	計
液化酸素	5	6	1	12
液化炭酸ガス	9	1	0	10
液化塩素	0	0	0	0
液化窒素	15	7	0	22
液化石油ガス	1	31	7	39
液化アルゴン	1	0	0	1
液化天然ガス	1	2	5	8

4-6 LPガス事故件数

(各年12.31現在)

年		平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年
発生件数		2	2	10	<u>5</u>	5
人的被害	死者					
	傷者			3	4	2
災害現象	漏えい	1	2	8	<u>4</u>	4
	爆発・火災			2		1
	酸欠・中毒				1	
	その他	1				1
漏えい原因	元栓誤開放					
	接続不良	1		1	<u>1</u>	1
	点火ミス					
	自損行為					
	その他	1	2	7	<u>3</u>	4
着火原因	燃焼器			1		1
	タバコ					
	電気器具					
	その他			1		
警報器 (検知器)	有				1	
	無					
建物用途	個別住宅			3	1	1
	共同住宅		1	3	<u>1</u>	1
	飲食店等	1		1	1	1
	その他	1	1	3	<u>2</u>	2
発生器具	閉止弁					
	ゴム管					
	燃焼器			1	1	1
	その他	2	2	9	<u>4</u>	4

※平成30年の数値について、数え上げの基準の変更により、平成30年年報と数値が異なる。(修正箇所下線)

4-7 LPガス事故件数(2)

(各年12.31現在)

責任の所在	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
消費者の不注意によるもの	-	-	-	-	1	10	1	20	1	20
消費者の不注意にもよるが、販売店の保安サービスも不足と思われるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売店の処理に欠陥があったもの	-	-	-	-	2	20	-	-	-	-
建築構造の欠陥器具の不良によるもの。整備不良	-	-	1	50	1	10	1	20	1	20
外部事業者の不注意によるもの。(工事作業など)	1	50	1	50	5	50	3	60	3	60
その他	1	50	-	-	1	10	-	-	-	-
計	2	100	2	100	<u>10</u>	100	<u>5</u>	100	5	100

※今回より「外部事業者の不注意によるもの。(工事作業など)」の欄を追加。「その他」のうちこれが多くを占めていたため

※平成29年、平成30年の数値について、数え上げの基準の変更により、平成30年年報と数値が異なる。(修正箇所下線)

4-8 LPガス事故件数の年別推移

(各年12.31現在)

年	事故件数	年	事故件数	年	事故件数
昭和50年	10	平成2年	4	平成17年	2
昭和51年	13	平成3年	5	平成18年	6
昭和52年	11	平成4年	0	平成19年	2
昭和53年	14	平成5年	0	平成20年	4
昭和54年	10	平成6年	1	平成21年	4
昭和55年	10	平成7年	3	平成22年	1
昭和56年	10	平成8年	4	平成23年	4
昭和57年	9	平成9年	0	平成24年	4
昭和58年	8	平成10年	0	平成25年	2
昭和59年	1	平成11年	0	平成26年	3
昭和60年	10	平成12年	0	平成27年	2
昭和61年	10	平成13年	0	平成28年	2
昭和62年	4	平成14年	1	平成29年	10
昭和63年	7	平成15年	1	平成30年	5
平成元年	4	平成16年	1	令和元年	5

※平成29年、平成30年の数値について、数え上げの基準の変更により、平成30年年報と数値が異なる。

平成29年(平成30年年報:9件→本年報:10件)

平成30年(平成30年年報:8件→本年報:5件)

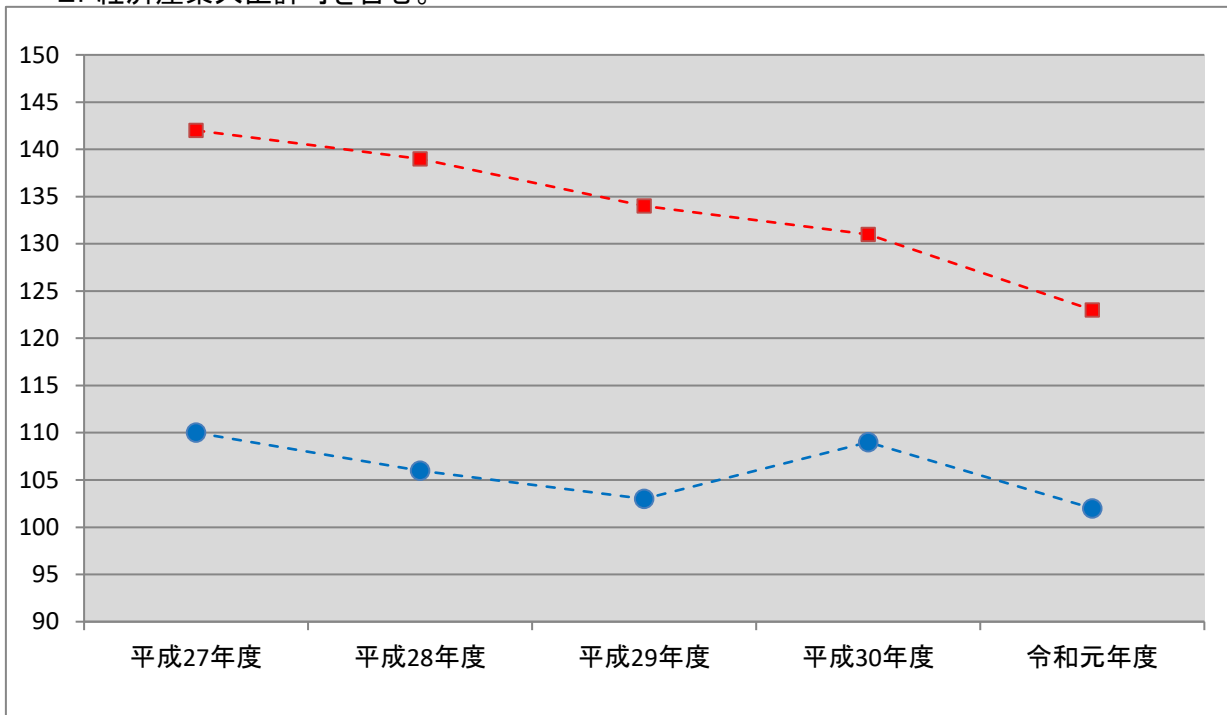
4-9 液化石油ガス(LPガス)販売事業所の推移(LPガス法関係)

(令和2年3月31日現在)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業者数	110	106	103	109	102
販売所数	142	139	134	131	123

(注)1. 市町村別販売所数は4-10を参照のこと。

2. 経済産業大臣許可を含む。



4-10 市町村別LPガス販売事業所数

(令和2年4月1日現在)

鳥取市	24(4)	湯梨浜町	3
米子市	25(8)	琴浦町	6
倉吉市	15(5)	日吉津村	1
境港市	16(2)	大山町	4(1)
岩美町	1(1)	南部町	3
若桜町	3	伯耆町	3
智頭町	4	日南町	3
八頭町	4	日野町	2(1)
三朝町	2	江府町	2
北栄町	2	県計	123(22)

(注) ()内は、経済産業省および産業保安監督部登録販売所で内数である。

4-10-2 LPガス販売事業所検査状況

年度	区分	検査を実施した 事業所数
	平成27年度	120
	平成28年度	118
	平成29年度	116
	平成30年度	115
	令和元年度	107

4-11 液化石油ガス販売量の推移

(単位: t)

区分		年度				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
小 売	家 庭 ・ 業 務 用	36,227	36,454	36,757	34,716	34,685
	工 業 用	6,707	6,688	7,267	7,517	7,735
自 動 車 用 (オ ー ト ガ ス)		2,750	2,648	2,467	1,829	1,586
計		45,684	45,790	46,491	44,062	44,006

4-12 液化石油ガスの利用状況(一般家庭用)

区分		年度				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
総世帯数(A)		216,894	217,890	218,731	219,288	220,271
LPガス消費世帯数(B)		146,642	143,433	141,815	136,262	139,515
LPガス消費量(t) (C)		36,227	36,454	36,757	34,716	34,685
普及率 (%) (B/A)		67.6	65.8	64.8	62.1	63.3
1世帯当たりLPガス消費量(kg) (C/B)		247.0	254.2	259.2	254.8	248.6

(注)ガス事業法の適用を受けるLPガス消費者を含まない。

4-13 令和元年度高圧ガス関係試験結果

(高圧ガス関係試験結果)

区 分	出願者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (B/A)(%)
乙種化学	12	11	2	18.2
乙種機械	4	4	2	50.0
丙化(液石)	20	20	7	35.0
丙化(特別)	10	9	3	33.3
第二種冷凍	4	4	3	75.0
第三種冷凍	30	26	11	42.3
第一種販売	20	19	13	68.4
第二種販売	47	45	22	48.9
LPガス設備士	16	15	3	20.0

(高圧ガス関係免状交付状況)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付
乙 種 化 学	4	0	2	0	1	0	3	1	1	0
乙 種 機 械	0	0	1	0	1	0	1	0	2	0
丙 種 化 学 液 石	15	1	15	0	10	0	10	1	8	0
丙 種 化 学 特 別	3	1	10	0	10	0	12	0	2	0
第 二 種 冷 凍	0	0	0	0	1	0	7	0	3	0
第 三 種 冷 凍	3	0	9	0	8	0	6	0	8	0
第 一 種 販 売	6	1	5	0	5	0	5	1	10	0
第 二 種 販 売	27	3	45	0	31	1	41	5	20	0
液化石油ガス設備士	16	3	30	3	26	1	29	4	25	1

4-14 高圧ガス保安功労者等表彰状況

区分 年度	高 圧 ガ ス 関 係						
	経済産業大臣	経済産業保安監督部及び経済産業局			知 事		
	LPガス	LPガス	一般ガス	冷凍	LPガス	一般ガス	冷凍
昭和44年度	1						
昭和47年度					11		
昭和49年度	2	3					
昭和50年度		3			1		
昭和51年度		1			2		1
昭和52年度		1			3		
昭和53年度		2			1		2
昭和54年度		3					
昭和55年度				1	2		
昭和56年度	1	1	1		2	3	1
昭和57年度		1	1		3	1	
昭和58年度		1			4	1	
昭和59年度					2	1	
昭和60年度		1			2	1	
昭和61年度		1			3	2	
昭和62年度	1	1	1		3	1	2
昭和63年度		1			3	1	1
平成元年度	1	2			4	1	
平成2年度					5		1
平成3年度		2	2		5		1
平成4年度	1	2			2	2	
平成5年度	1	2	1		4		
平成6年度	1	1			2	1	
平成7年度					1		
平成8年度		1			2	1	
平成9年度		2	1		3		
平成10年度	1	1			2	1	
平成11年度		2			1		
平成12年度	1	2		1	3	1	2
平成13年度	1	2			3	1	2
平成14年度		1			3	1	
平成15年度		1			2	1	
平成16年度					3	1	
平成17年度	2				4	1	2
平成18年度					4	1	1
平成19年度					4	1	1
平成20年度		1			6	1	1
平成21年度					5	1	
平成22年度					7	1	
平成23年度					4		
平成24年度					6		
平成25年度					5		
平成26年度					3		
平成27年度					5		
平成28年度					5		
平成29年度					5		
平成30年度		1			3		
令和元年					1		
合 計	14	43	7	2	154	28	18

4-15 電気工事業者数年別推移

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
電気工事業法に基づく登録業者	291	289	293	288	297
電気工事業法に基づく通知業者	0	0	0	0	0
建設業法に基づく届出業者	186	184	167	168	173
建設業法に基づく通知業者	0	0	1	1	2
計	477	473	461	457	472

4-16 電気工事業者への立入検査実施状況

年度	検査 対象数	検査数	検査実施 率	違反項目 別件数	違反項目内訳			
					届出不順	標識	帳簿	その他
平成 27年度	477	0	0.0%	0	0	0	0	0
平成 28年度	473	0	0.0%	0	0	0	0	0
平成 29年度	461	3	0.6%	0	0	0	0	0
平成 30年度	457	7	1.5%	7	0	3	4	0
令和 元年度	472	9	1.9%	3	0	0	3	0

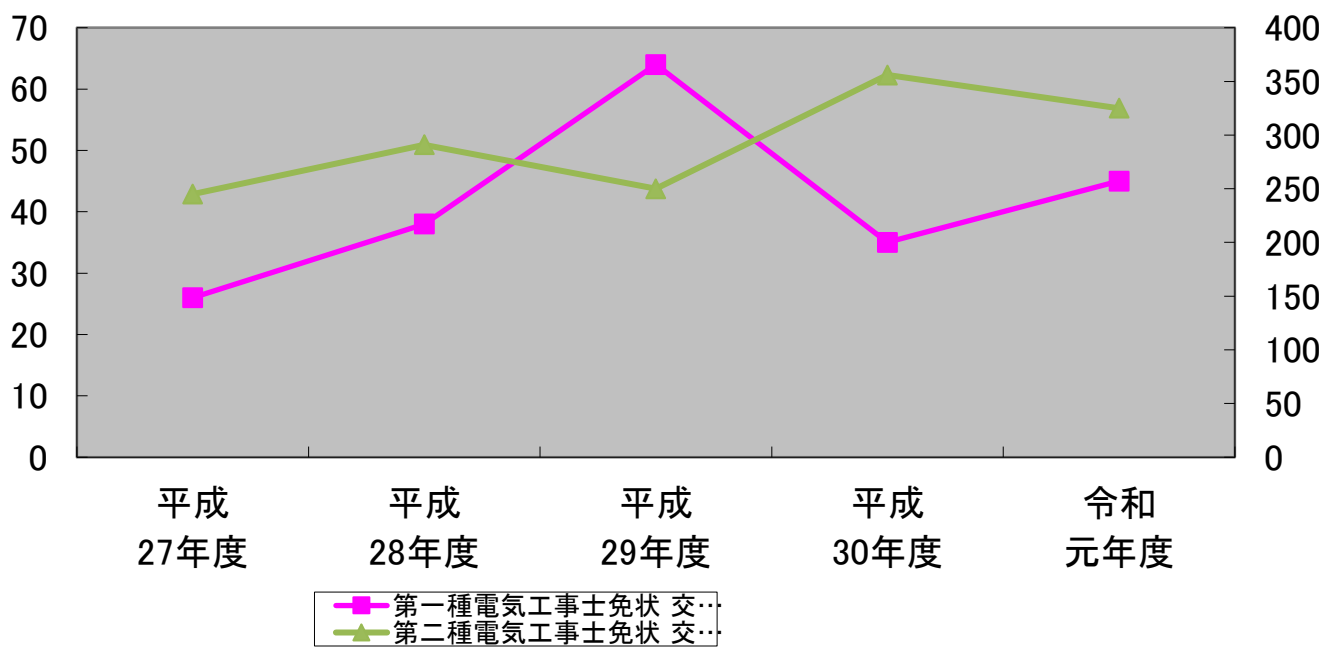
4-17 電気用品に関する立入検査実施状況

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
検査販売店数	3	3	3	3	3
検査品数	10	11	9	13	7
違反件数	0	0	0	0	0

4-18 電気工事士免状の交付状況

(単位：件)

区分		年度				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
第一種電気工事士免状	交付数	26	38	64	35	45
	累計	2,847	2,885	2,949	2,984	3,029
第二種電気工事士免状	交付数	245	291	250	356	325
	累計	11,208	11,499	11,749	12,105	12,430



4-19 火薬類事故発生状況

(令和2年3月31日現在)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県内	事故件数	0	0	0	1	1
	死者数	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	0	0	0	0
全国	事故件数	61	66	58	72	57
	死者数	0	0	1	3	0
	負傷者数	43	27	26	22	22

4-20 火薬類種類別取扱別事故件数(R1)

取扱		種類	産業火薬		煙火		がん具煙火		合計	
			鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
製造中	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費中	件数	0	4	0	37	1	14	1	55	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	2	0	10	0	8	0	20	
運搬中	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
貯蔵中	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
がんろう中	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の事故	件数	0	0	0	2	0	0	0	2	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	0	0	2	0	0	0	2	
合計	件数	0	4	0	39	1	14	1	57	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	2	0	12	0	8	0	22	

4-21 火薬類譲受・消費許可件数年別推移

(令和2年3月31日現在)

区分 \ 年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
譲受許可件数	42	42	33	23	26
消費許可件数	112	113	108	80	85

4-22 火薬庫の種類別棟数

(令和2年3月31日現在)

(単位：棟)

区分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
一級火薬庫	16	16	16	15	15
二級火薬庫	0	0	0	0	0
三級火薬庫	3	3	3	2	2
煙火火薬庫	5	5	5	5	6
計	24	24	24	22	23

4-23 火薬類販売事業所数

(令和2年3月31日現在)

区分	年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
	産業火薬類(火工品含む)販売所		9	9	9	8
火工品のみの販売所		26	26	26	26	26
計		35	35	35	34	34

4-24 武器等製造法に係る許可事業者数

(令和2年3月31日現在)

製造業者	販売業者	販売及び 製造業者	計
0	6	2	7

4-25 立入検査等実施状況(産業保安)

(令和2年3月31日現在)

年度	区分	検査を実施した 事業所数	違反 件数 ※	処分・措置数 (事業所数)	
				法令に 基づく 処分	文書注 意始末 書等
平成27年度		125	0	0	0
平成28年度		118	0	0	0
平成29年度		116	0	0	0
平成30年度		99	0	0	0
令和元年度		97	0	0	0

※1事業所に複数の違反事項がある場合はそれを累計した件数

4-26 火薬類取扱保安責任者免状の交付・講習

	免状交付			火薬類取扱保安責任者講習			
	甲種	乙種	丙種	免状所有者講習	従事者講習	発破実技講習	煙火従事者講習
平成27年度	7	1	0	94	49	0	0
平成28年度	11	2	0	66	48	0	0
平成29年度	20	4	0	47	7	0	0
平成30年度	3	2	0	55	7	0	0
令和元年度	4	4	0	68	9	0	0

4-27 令和元年度火薬類取扱保安責任者試験の結果

区 分	願書提出者	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (B/A)
甲種取扱保安責任者	11	9	4	44.4%
乙種取扱保安責任者	6	6	4	66.7%
丙種製造保安責任者	1	0	0	0.0%
計	18	15	8	53.3%

4-28 火薬類関係保安功労者等表彰状況

火薬類関係保安功労者等表彰状況			
年度	区分	火薬類関係	
		経済産業大臣	知事
昭和30年度		1	
昭和47年度			
昭和49年度			
昭和50年度			
昭和51年度			
昭和52年度			
昭和53年度			
昭和54年度			5
昭和55年度			2
昭和56年度			2
昭和57年度			4
昭和58年度			5
昭和59年度			5
昭和60年度			4
昭和61年度			5
昭和62年度			4
昭和63年度			3
平成元年度			2
平成2年度		1	1
平成3年度			1
平成4年度			3
平成5年度			2
平成6年度			2
平成7年度			1
平成8年度			2
平成9年度			
平成10年度			2
平成11年度			1
平成12年度			1
平成13年度			
平成14年度			
平成15年度			1
平成16年度			
平成17年度			
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
合 計		2	58

4-29 危険物許可施設の現況

(各年4月1日現在)

	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和元年の 組合管内別内訳			
						鳥取県東部 広域行政 管理組合	鳥取中部 ふるさと 広域連合	鳥取県西部 広域行政 管理組合	
合計 (A)+(B)+(C)	2,501	2,416	2,387	2,347	2,271	712	433	1,126	
製造所 (A)	1	1	1	1	1	1	0	0	
貯蔵所	小計 (B)	1,725	1,661	1,637	1,600	1,536	465	273	798
	屋内 貯蔵所	263	252	248	244	238	87	50	101
	屋外タンク 貯蔵所	211	206	204	199	189	54	32	103
	屋内タンク 貯蔵所	62	62	61	60	57	26	9	22
	地下タンク 貯蔵所	719	700	685	667	632	189	135	308
	簡易タンク 貯蔵所	4	4	4	4	4	4	0	0
	移動タンク 貯蔵所	399	372	370	360	352	96	45	211
	屋外 貯蔵所	67	65	65	66	64	9	2	53
取扱所	小計 (C)	775	754	749	746	734	246	160	328
	給油 取扱所	462	450	450	447	434	146	97	191
	第一種販売 取扱所	3	3	3	3	3	1	1	1
	移送 取扱所	1	1	1	1	1	0	0	1
	一般 取扱所	309	300	295	295	296	99	62	135
事業所数	1,529	1,470	1,444	1,418	1,367	475	303	589	

4-30 危険物取扱者試験実施状況

区分 年度	総数			甲種			乙種																		丙種						
							小計			第1類			第2類			第3類			第4類			第5類			第6類						
	受験者	合格者	合格率(%)	受験者	合格者	合格率(%)	受験者	合格者	合格率(%)	受験者	合格者	合格率(%)	受験者	合格者	合格率(%)	受験者	合格者	合格率(%)	受験者	合格者	合格率(%)	受験者	合格者	合格率(%)	受験者	合格者	合格率(%)	受験者	合格者	合格率(%)	
平成28年度	一回	605	191	31.6	37	11	29.7	511	155	30.3	15	11	73.3	5	4	80.0	11	9	81.8	447	111	24.8	17	12	70.6	16	8	50.0	57	25	43.9
	二回	502	175	34.9	55	21	38.2	422	143	33.9	10	7	70.0	8	6	75.0	11	7	63.6	362	102	28.2	17	8	47.1	14	13	92.9	25	11	44.0
	三回	283	95	33.6	3	0	0.0	279	94	33.7	8	6	75.0	5	5	100.0	6	3	50.0	248	71	28.6	4	4	100.0	8	5	62.5	1	1	100.0
	合計	1,390	461	33.2	95	32	33.7	1,212	392	32.3	33	24	72.7	18	15	83.3	28	19	67.9	1,057	284	26.9	38	24	63.2	38	26	68.4	83	37	44.6
平成29年度	一回	592	225	38.0	39	12	30.8	521	194	37.2	15	15	100.0	15	10	66.7	16	13	81.3	444	140	31.5	13	7	53.8	18	9	50.0	32	19	59.4
	二回	467	217	46.5	39	14	35.9	390	182	46.7	15	11	73.3	7	5	71.4	16	12	75.0	318	131	41.2	15	9	60.0	19	14	73.7	38	21	55.3
	三回	463	182	39.3	-	-	-	463	182	39.3	13	7	53.8	13	10	76.9	19	14	73.7	383	124	32.4	24	17	70.8	11	10	90.9	-	-	-
	合計	1,522	624	41.0	78	26	33.3	1,374	558	40.6	43	33	76.7	35	25	71.4	51	39	76.5	1,145	395	34.5	52	33	63.5	48	33	68.8	70	40	57.1
平成30年度	一回	88	34	38.6	5	2	40.0	73	29	39.7	3	1	33.3	4	2	50.0	2	0	0.0	58	23	39.7	2	0	0.0	4	3	75.0	10	3	30.0
	二回	380	170	44.7	22	7	31.8	328	149	45.4	9	9	100.0	10	9	90.0	5	4	80.0	289	115	39.8	9	6	66.7	6	6	100.0	30	14	46.7
	三回	308	145	47.1	26	10	38.5	259	123	47.5	4	2	50.0	2	2	100.0	17	10	58.8	215	93	43.3	12	10	83.3	9	6	66.7	23	12	52.2
	四回	69	27	39.1	3	0	0.0	61	22	36.1	0	0	0.0	1	1	100.0	2	1	50.0	55	18	32.7	1	1	100.0	2	1	50.0	5	5	100.0
	五回	335	132	39.4	-	-	-	335	132	39.4	10	6	60.0	6	4	66.7	9	7	77.8	291	100	34.4	12	9	75.0	7	6	85.7	-	-	-
	六回	92	46	50.0	-	-	-	92	46	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92	46	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,272	554	43.6	56	19	33.9	1,148	501	43.6	26	18	69.2	23	18	78.3	35	22	62.9	1,000	395	39.5	36	26	72.2	28	22	78.6	68	34	50.0
令和元年度	一回	76	34	44.7	4	1	25.0	72	33	45.8	1	0	0.0	2	2	100.0	2	1	50.0	66	29	43.9	0	0	0.0	1	1	100.0	0	0	0.0
	二回	358	150	41.9	27	7	25.9	312	133	42.6	5	4	80.0	4	4	100.0	8	5	62.5	285	112	39.3	3	3	100.0	7	5	71.4	19	10	52.6
	三回	94	41	43.6	6	2	33.3	84	37	44.0	3	2	66.7	2	1	50.0	7	4	57.1	68	28	41.2	0	0	0.0	4	2	50.0	4	2	50.0
	四回	277	136	49.1	32	15	46.9	228	107	46.9	5	3	60.0	8	5	62.5	9	6	66.7	191	82	42.9	7	4	57.1	8	7	87.5	17	14	82.4
	五回	337	142	42.1	-	-	-	337	142	42.1	6	6	100.0	10	5	50.0	11	10	90.9	299	113	37.8	6	5	83.3	5	3	60.0	-	-	-
	六回	85	35	41.2	-	-	-	85	35	41.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85	35	41.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,227	538	43.8	69	25	36.2	1,118	487	43.6	20	15	75.0	26	17	65.4	37	26	70.3	994	399	40.1	16	12	75.0	25	18	72.0	40	26	65.0

4-31 危険物取扱者免状交付状況

区分 年度	総計	免状の種類								
		甲種	乙種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
平成27年度	485	16	417	30	17	35	274	34	27	52
平成28年度	429	32	364	21	14	20	262	22	25	33
平成29年度	608	24	546	33	24	35	390	35	29	38
平成30年度	524	20	471	18	20	26	355	27	25	33
令和元年度	546	26	496	13	15	26	411	13	18	24

4-32 危険物取扱者保安講習実施状況

	受講者数	免状の種類								
		甲種	乙種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
平成27年度	697	13	736	23	21	17	633	17	25	168
平成28年度	712	8	759	22	18	17	660	20	22	150
平成29年度	686	16	753	24	17	18	654	17	23	127
平成30年度	714	12	764	21	23	17	660	18	25	163
令和元年度	686	7	744	23	20	18	638	21	24	138